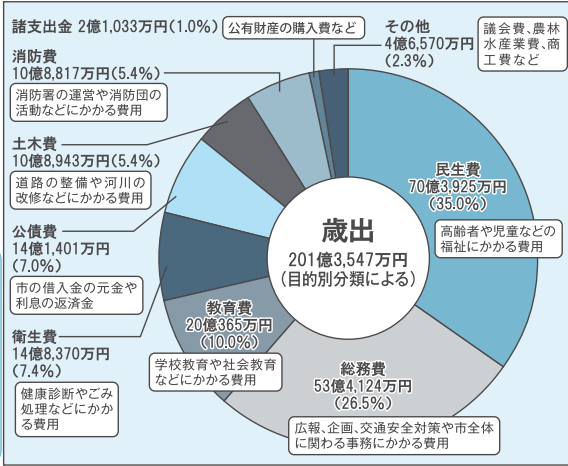
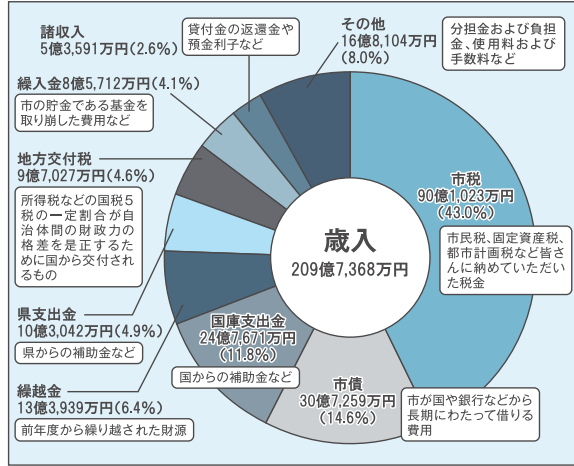


平成28年度 白井市の決算

市では、皆さんが納めた税金をはじめ、国・県の補助金や借入金などを基に行政運営を行っています。平成28年度に市がどれだけの費用をこのように使ったかを、市の決算としてお知らせします。

一般会計の決算



お知らせコーナー

平成28年度の一般会計決算は、歳入(収入)が209億7,368万円、歳出(支出)が201億3,547万円でした。差引きは8億3,821万円の黒字でしたが、この中には国の補正予算による事業採択などの理由により平成28年度で完了しなかったため、平成29年度に繰り越して引き続き実施する事業などに使った財源1億2,883万円が含まれています。これを差し引いた実質的な平成28年度の収支は、7億9,377万円の黒字となります。

歳入・歳出の内訳は上のグラフのとおりです。※表中の数値は万円単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないところがあります。

◆歳入
市の歳入の約4割を占める市税については、固定資産税の増加などにより、平成27年度と比べて7,302万円(0.8%)増加し、徴収率も0.1%改善しました。

市債(借入金の収入)については、平成28年度は庁舎建設工

事などを行いました。平成27年度に実施した南山小学校および南山中学校の大規模改修に係る建設事業の実施、学校給食共同調理場の建て替えに伴う用地購入などの事業よりも事業費が減少したため、平成27年度と比べて4億2,810万円(12.2%)減少しました。

また、国・県からの支出金についても、支出対象事業の終了に伴い、計1億6,127万円(4.4%)減少しました。

地方交付税についても市税の収入が増加したことなどに伴い、1億2,893万円(11.7%)減少しました。

歳入全体では4億8,868万円(2.3%)減少しました。

◆歳出
教育費では学校施設の大規模改修工事などを実施しなかったため、平成27年度と比べて24億1,848万円(54.7%)減少しました。

商工費ではプレミアム付き商品券発行に係る補助事業の終了などにより5,108万円(25.9%)減少しました。

一方、総務費では庁舎建設工事や財政調整基金への積み立てなどにより25億6,099万円(92.1%)増加しました。

民生費では障害福祉サービスの利用者の増加に伴う扶助費の増加などにより12億5,728万円(21.7%)増加しました。

歳出全体では1,250万円(0.1%)増加しました。

平成28年度に実施した主な事業・事業費

事業名	事業費	内容
市役所庁舎整備事業	21億847万円	庁舎の耐震性能確保、各種施設の老朽化、現行法規への不適合などの問題に対応するため、基本計画、基本設計、実施設計に基づき、庁舎の減築改修および新築棟建設の整備を実施
子ども医療費助成事業	2億2,223万円	子育て支援として、保護者の経済的負担の軽減と子どもの保健対策の充実を図るため、小学6年生までの通院・調剤の医療費助成を中学3年生まで拡大して実施
待機児童対策事業	1,652万円	駅前や保育需要の高い地域で、3歳未満児を中心とする就学前児童を保育する小規模保育事業所などの誘致を図るため、小規模保育事業所1箇所の整備に補助金を交付
工業団地アクセス道路整備事業	1,626万円	工業団地とその周辺から国道16号などの幹線道路へアクセスする道路を整備するため、用地買収および土質調査解析を実施
地域防災力向上事業	583万円	災害時における地域防災力の向上を図るため、防災訓練の開催、新設された自主防災組織への防災資機材などの交付、非常食などの備蓄品を購入
育苗センター事業	235万円	梨の安定的な生産と農業収入確保を目的として梨の苗木を共同育成し農業者に供給する「育苗センター」の運営を支援するため、白井市果樹組合への補助を実施

※この他の主要事業の成果については、市のホームページで公表しています。

地方債の残高

地方債は、将来にわたって市民が利用する道路や公共施設の建設など、その費用を現在の市民だけでなく将来の市民にも負担してもらうことが公平である場合、国や金融機関などから借り入れる市の借金です。

平成28年度末の地方債残高は下表のとおりです。

区分	地方債残高	市民1人あたり
総務債	117億3,056万円	185,013円
民生債	4億9,904万円	7,871円
衛生債	4億5,046万円	7,105円
農林水産業債	110万円	17円
土木債	6億5,709万円	10,364円
消防債	1,048万円	165円
教育債	50億4,304万円	79,538円
下水道事業債(特別会計)	21億7,312万円	34,274円
水道事業債(特別会計)	5億4,073万円	8,528円
合計	211億562万円	332,875円

※平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口63,404人で計算しています。

一般会計以外の決算

平成28年度の特別会計および企業会計の決算は下表のとおりで、5つの特別会計は黒字になりました。

特別会計			
会計名	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険事業勘定	73億1,958万4千円	69億9,042万8千円	3億2,915万6千円
介護保険	33億8,041万3千円	32億2,691万2千円	1億5,350万1千円
後期高齢者医療	5億6,087万1千円	5億5,810万3千円	276万8千円
下水道事業	9億2,643万6千円	8億8,207万7千円	4,435万9千円
学校給食共同調理場事業	5億7,146万9千円	5億6,066万円	1,080万9千円

※下水道事業は翌年度へ繰り越して実施する事業に使う財源230万3千円を含みます。

企業会計			
事業名	歳入	歳出	差し引き
水道	4億7,693万6千円	4億5,876万4千円	1,817万2千円
事業	3億1,885万円	3億6,982万2千円	△5,097万2千円

※表中の「△」はマイナスを表します。資金的収支の不足額は留保資金などから補てんしました。

市の財産

平成28年度末に市が保有する土地や建物などの財産は、下表のとおりです。

※一般会計以外の財産を含みます。

土地	1,252,330平方メートル
建物	149,736平方メートル
有価証券	1億4,186万円
無体財産権	商標権1件
債権	損害賠償金2,363万2千円およびこれに対する平成23年2月26日から平成25年2月26日までの年5分の割合による額
出資による権利	3億837万6千円
自動車	45台
土地	40,412平方メートル
現金	37億5,340万4千円
債権	10億2,584万8千円

健全化判断比率・資金不足比率の状況

財政の早期健全化の必要性を判断するための「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成28年度決算による財政状況を示す健全化判断比率を算出したところ、全ての指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)において、財政健全化計画を定める必要がある早期健全化基準を下回りました。

公営企業の経営状況の悪化の度合いを示す資金不足比率については、対象となる市の公営企業(下水道事業、水道事業)に資金不足が生じなかったため、数値の算定がされませんでした。市の財政状況と公営企業の経営状況は、共に健全であることを示していますが、今後も健全な財政運営に努めていきます。